

2017年2月23日

米国株式レポート トランプ時代の勝ち組企業を探す7つのヒント

概要

- トランプ大統領の政策の詳細は依然明らかになっていませんが、そうした状況でも好調なパフォーマンスが見込める勝ち組企業を探すヒントは隠されています。
- 新たな時代の荒波を乗り越えると期待できる企業に適切に投資すれば、トランプ大統領の任期を通じて市場全体を上回るリターンを獲得できる可能性は高まると考えます。

トランプ大統領は選挙運動中に様々な新しい施策を提言してきましたが、どの政策が実際に実行に移されるのか、依然として予測は困難といえます。しかし、そんな先行き不透明な状況でも、好調なパフォーマンスが見込める企業を絞り込むヒントは隠されています。今探すべきは、以下の7つの条件を満たす企業です。

勝ち組企業を探す7つのヒント

① 政府関連事業をほとんど、あるいは全く展開していない

トランプ大統領はすでに空調大手のキヤリア社に対して工場をインディアナ州からメキシコに移転しないよう圧力をかけ、個別企業の意思決定にも積極的に介入することに意欲を示しています。こうした環境では、米政府との取引で多額の売上高をあげている企業は、政府との契約を維持するため、最適とは言えないビジネス上の決定を強いられる可能性があります。

② 製品価格が規制当局の影響を受けない

銀行株は規制緩和への期待で恩恵を受けていますが、トランプ大統領の政策は方向性が不透明なため、新政権下でも規制強化で一部の産業に逆風が吹くリスクはやはり存在すると考えられます。たとえばトランプ大統領がタイム誌から「今年の人」に選出された際のインタビューで、薬品価格を引き下げる意向を示した時、医薬品株やバイオテクノロジー株が急落したことは記憶に新しいところです(図表)。今後の規制動向に左右されやすい銘柄への投資には慎重を期すべきです。

③ 現在の適用税率が比較的高い

トランプ大統領が選挙運動で公約してきた法人税の引下げは、共和党が多数派を握る連邦議会ですぐに承認される可能性が高いです。そのため、税率や税額控除が具体的にどのように修正されるかはまだ分からないものの、比較的高い税率が現在適用されている企業は最も大きな恩恵を受けることになります。

④ 輸入依存度が低い

貿易戦争のような状態になれば、輸入への依存度が高い米国企業は仕入れコストが急上昇し、収益力が損なわれる恐れがあります。

【図表】S&P 500バイオテクノロジー株価指数



過去の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
期間: 2016年10月31日 - 2016年12月30日。日次ベース。米ドルベース。
2016年10月31日を100として指数化。出所: ブルームバーグ

⑤ 貿易戦争の影響を受けにくい

仮に米国が中国や他の主要貿易相手国と貿易戦争に突入すれば、それらの国々で大規模なビジネスを展開している企業は困難な状況に陥りかねません。米国の大手ファストフード・チェーンやテクノロジー企業の一部は、売上高や利益のかなりの部分を中国で稼いでいますが、対立が激化すれば、世界で最も人口の多い中国での事業を禁じられる恐れがあります。

⑥ 負債が少ない財務体質

事前に企業の財務体質を精査することは投資の基本です。もし利払いを控除可能な経費として認めないようにするというトランプ大統領の提案が実行に移されれば、そうした作業は一層重要となります。重い債務負担を抱える企業にとっては、利払い負担が利益を目減りさせるという新たな問題に直結します。

⑦ 国内で雇用を創出できる

米国内で雇用を創出する企業は、トランプ政権下で優遇措置を受けられる可能性があります。

トランプ大統領の政策の詳細はまだ明らかになっていませんが、すでに影響は出ています。自動車メーカーは、メキシコで生産して米国で販売する車に国境税を課す可能性を示唆するトランプ大統領のツイートによって翻弄されています。フォード社の株価は、メキシコでの工場建設計画が批判を受けた後、不安定な動きとなりました。その後、同社が計画を撤回し、生産をミンガン州に戻す方針を発表したことで、株価は上昇しました。また、鉄道会社カンザスシティ・サザンの株価は、メキシコから米国にモノを輸送するビジネスが脅威にさらされるとの懸念から打撃を受けました。業界によって株価の反応はまちまちですが、総じて投資家は政府が企業の事業計画に口出しするのを好ましく思っていないようです。

新時代の荒波を乗り越える企業とは

しかし、トランプ時代にもうまくやっていけそうな企業は存在します。例えば、ファストフード・チェーン運営のチポトレは、前述の7つの条件を全て満たしていると見ています。金融サービス会社のチャールズ・シュワブは大統領選挙後の金利上昇による恩恵を受け、追い風が吹いていると考えます。人材管理関連のソフトウェアやサービスを提供しているADPも新たな環境にうまく適応できそうです。

もちろん、トランプ政権が誕生したからと言っても銘柄選択の手法に大きな違いはありません。企業の事業をけん引する要因、競争環境、収益動向に関する分析は、引き続き投資を行う際の基本となるべきです。また、前述の条件の多くを満たしている企業でも、他の基準に照らせば投資するべきではない場合もあります。しかし、市場に政治が介入する時代を迎える可能性があることを踏まえれば、トランプ大統領のツイート攻撃に翻弄されないたくましい企業、あるいは政策変更の恩恵を受けそうな企業に投資すれば、トランプ大統領の任期4年間に市場全体を上回るリターンを獲得できる可能性は高まると考えます。

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は情報提供のみを目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成したものであり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象となりません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託をお申込の際には、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。前記の個別銘柄、企業については、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)がこれらの銘柄の売買等を推奨するものではありません。アライアンス・バーンスタインおよびABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社はABの日本拠点です。

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様にご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

十 投資信託のリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。

十 おお客様にご負担いただく費用—投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.24%(税抜3.00%)です。

換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。

保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.0304%(税抜1.8800%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

